

平成30年度決算版

滋賀県後期高齢者医療広域連合  
財務書類



滋賀県後期高齢者医療広域連合

# 目次

1	財務書類の公表について	1
2	財務書類	
	(1) 貸借対照表	2
	(2) 行政コスト計算書	6
	(3) 純資産変動計算書	10
	(4) 資金収支計算書	14
	【注記事項】	20
3	財務書類からわかる主な指標	23
	(1) 純資産比率	24
	(2) 負債比率	25
	(3) 有形固定資産減価償却率	26
	(4) 被保険者一人あたりの資産、 負債、人件費、純行政コスト	27
	(5) 人口一人あたりの資産、負債、 人件費、純行政コスト	30
	(6) 業務活動収支、投資活動収支、 財務活動収支	32
	(7) 受益者（被保険者）負担比率	33
4	資料	
	(1) 連結財務書類	34
	(2) 連結財務書類＜前年度との比較＞	37
	(3) 固定資産台帳	39

# 1 財務書類の公表について

滋賀県後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」とする。）では、平成27年1月に総務省において公表された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（以下「統一的な基準」とする。）に基づき、所有する固定資産台帳の整備と複式簿記による財務書類作成システムを導入し、平成28年度に開始貸借対照表（平成28年4月1日現在）を作成しました。

これを踏まえ、平成28年度決算からは統一的な基準に基づいた財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）を会計ごと（一般会計、後期高齢者医療特別会計（以下「特別会計」とする。））に作成し、固定資産台帳とあわせて公表しています。

平成29年度決算からは、財務書類の指標化を行うことで経年変化による財務状況の分析を行っています。引き続き、平成30年度決算につきましても財務書類の指標化を行い、当広域連合の現在の財政状況を知ることで、これからの広域連合の有効な予算編成等に積極的に活用していきます。



## 2 財務書類

### (1) 貸借対照表

貸借対照表は、決算時点（年度末）の広域連合の財政状態、つまり、資産（どのような財産を保有しているか）と負債・純資産（保有する資産の財源は何か）の内容を表す書類です。

<前提条件>

① 対象：一般会計及び特別会計

②作成基準日：平成31年3月31日

（出納整理期間である平成31年4月1日～令和元年5月31日中の収支は、基準日までに終了したものとして作成）

③減価償却の方法：定額法

（「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に基づく耐用年数表に基づき（個別の年数については、「4 資料（3）固定資産台帳」に記載）、定額法により減価償却費を算定）

#### 一般会計

##### ◎資産の部

平成30年度末の合計額は、7,603万8,290円でした。

固定資産のうち有形固定資産には、建物として広域連合事務所内の建物改修のうち資产的価値を高めるものを計上し、物品として事務処理システム機器関係等を計上しています。また、無形固定資産には、マイナンバー管理システム等のソフトウェアを計上しています（「固定資産台帳」を参照）。

流動資産には、現金預金を計上しています。

##### ◎負債の部

平成30年度末の合計額は、400万5,990円でした。

固定負債（債務発生より1年を超えて返済を要する負債）として令和2年度以降に支払う事務処理システムのリース債務を計上し、流動負債（債務発生より1年以内に返済を要する負債）として歳計外現金預り金（一般会計分）及び令和元年度に支払う事務処理システムのリース債務を計上しています。

##### ◎純資産の部

資産から負債を差し引いたもので、7,203万2,300円でした。固定資産等形成にかかるものと、それ以外の余剰分（不足分）からなります。

余剰分（不足分）の金額がプラスとなっていることから、健全な財政状態であると言えます。

<一般会計>

貸借対照表  
(平成31年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部		負債・純資産の部	
科目名	金額	科目名	金額
1 固定資産	8,246,105	1 固定負債	2,133,411
(1) 有形固定資産	3,472,505	(1) その他	2,133,411
①事業用資産	2		
建物	10,214,400	2 流動負債	1,872,579
建物減価償却累計額	△ 10,214,398	(1) 預り金	1,096,793
②物品	4,494,528	(2) その他	775,786
③物品減価償却累計額	△ 1,022,025	<負債合計>	4,005,990
(2) 無形固定資産	4,773,600		
①ソフトウェア	4,773,600	1 固定資産等形成分	8,246,105
		2 余剰分(不足分)	63,786,195
2 流動資産	67,792,185	<純資産合計>	72,032,300
(1) 現金預金	67,792,185		
資産の部合計	76,038,290	負債・純資産の部合計	76,038,290

<前年度との比較>

一般会計

資産の部について、合計額が1,611万1,443円増加しました。この要因は、有形固定資産である旧事務処理システムを処分したことにより、物品と減価償却累計額が減少した一方で、医療費統計・分析システムとマイナンバー管理システムを導入したことにより無形固定資産であるソフトウェアの増加(「固定資産台帳」を参照)と、流動資産である現金預金が増加したことによるものです。

負債の部について、73万6,629円減少しました。この要因は、リース債務の支払いにより固定負債が減少したことによるものです。

資産から負債を差し引いた純資産については、1,684万8,072円増加しました。

<一般会計>

貸借対照表

(単位：円)

資産の部				負債・純資産の部			
科目名	①平成30年度	②平成29年度	増減(①-②)	科目名	①平成30年度	②平成29年度	増減(①-②)
1 固定資産	8,246,105	7,280,498	965,607	1 固定負債	2,133,411	2,909,197	△ 775,786
(1) 有形固定資産	3,472,505	7,280,498	△ 3,807,993	(1) その他	2,133,411	2,909,197	△ 775,786
①事業用資産	2	2	0				
建物	10,214,400	10,214,400	0	2 流動負債	1,872,579	1,833,422	39,157
建物減価償却累計額	△ 10,214,398	△ 10,214,398	0	(1) 預り金	1,096,793	1,057,636	39,157
②物品	4,494,528	19,039,968	△ 14,545,440	(2) その他	775,786	775,786	0
③物品減価償却累計額	△ 1,022,025	△ 11,759,472	10,737,447	<負債合計>	4,005,990	4,742,619	△ 736,629
(2) 無形固定資産	4,773,600	0	4,773,600				
①ソフトウェア	4,773,600	0	4,773,600	1 固定資産等形成分	8,246,105	7,280,498	965,607
2 流動資産	67,792,185	52,646,349	15,145,836	2 余剰分(不足分)	63,786,195	47,903,730	15,882,465
(1) 現金預金	67,792,185	52,646,349	15,145,836	<純資産合計>	72,032,300	55,184,228	16,848,072
資産の部合計	76,038,290	59,926,847	16,111,443	負債・純資産の部合計	76,038,290	59,926,847	16,111,443

## 特別会計

### ◎資産の部

平成30年度末の合計額は、96億544万1,791円でした。

固定資産のうち、有形固定資産には、物品として電算処理システム更新機器等を計上しています。また、無形固定資産には、電算処理システム関係及び市町担当者向け業務マニュアル等ポータルサイトをソフトウェアとして計上しています（「固定資産台帳」を参照）。

投資その他の資産には、長期延滞債権及び医療給付費等準備基金（以下「基金」とする。）を計上しています。

流動資産には、現金預金及び未収金を計上しています。

### ◎負債の部

平成30年度末の合計額は、5億6,461万4,043円でした。

固定負債（債務発生より1年を超えて返済を要する負債）として令和2年度以降に支払う電算処理システムのリース債務を計上し、流動負債（債務発生より1年以内に返済を要する負債）として歳計外現金預り金（特別会計分）及び令和元年度に支払う電算処理システムのリース債務を計上しています。

### ◎純資産の部

資産から負債を差し引いたもので、90億4,082万7,748円でした。固定資産等形成にかかるものと、それ以外の余剰分からなります。

余剰分（不足分）の金額がプラスとなっていることから、健全な財政状態であると言えます。

<特別会計>

### 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部		負債・純資産の部	
科目名	金額	科目名	金額
1 固定資産	3,750,918,740	1 固定負債	449,740,367
(1) 有形固定資産	165,640,966	(1) その他	449,740,367
①物品	741,902,219		
②物品減価償却累計額	△ 576,261,253	2 流動負債	114,873,676
(2) 無形固定資産	456,217,381	(1) 預り金	46,348
①ソフトウェア	456,217,381	(2) その他	114,827,328
(3) 投資その他の資産	3,129,060,393	<負債合計>	564,614,043
①長期延滞債権	10,864,102		
②基金	3,118,196,291	1 固定資産等形成分	3,750,918,740
2 流動資産	5,854,523,051	2 余剰分（不足分）	5,289,909,008
(1) 現金預金	5,839,829,796	<純資産合計>	9,040,827,748
(2) 未収金	14,693,255		
資産の部合計	9,605,441,791	負債・純資産の部合計	9,605,441,791

## 〈前年度との比較〉

### 特別会計

資産の部について、合計額が2億3,386万8,303円減少しました。この要因は、電算処理システム等を導入したことにより有形・無形固定資産が増加した一方で、投資その他の資産（基金残高）や流動資産（現金預金）が大幅に減少したことによるものです。

負債の部について、5億6,448万7,042円増加しました。この要因は、新たに電算処理システム機器を導入したことにより、そのリース債務が固定負債（令和2年度以降に支払うもの）及び流動負債（令和元年度に支払うもの）として発生したことによるものです。

資産から負債を差し引いた純資産については、7億9,835万5,345円減少しました。

〈特別会計〉

### 貸借対照表

(単位：円)

資産の部				負債・純資産の部			
科目名	①平成30年度	②平成29年度	増減(①-②)	科目名	①平成30年度	②平成29年度	増減(①-②)
1 固定資産	3,750,918,740	3,604,323,628	146,595,112	1 固定負債	449,740,367		449,740,367
(1) 有形固定資産	165,640,966	116,614,274	49,026,692	(1) その他	449,740,367		449,740,367
①物品	741,902,219	577,396,274	164,505,945	2 流動負債	114,873,676	127,001	114,746,675
②物品減価償却累計額	△ 576,261,253	△ 460,782,000	△ 115,479,253	(1) 預り金	46,348	127,001	△ 80,653
(2) 無形固定資産	456,217,381	14,793,992	441,423,389	(2) その他	114,827,328	0	114,827,328
①ソフトウェア	456,217,381	14,793,992	441,423,389	<負債合計>	564,614,043	127,001	564,487,042
(3) 投資その他の資産	3,129,060,393	3,472,915,362	△ 343,854,969				
①長期延滞債権	10,864,102	13,575,623	△ 2,711,521	1 固定資産等形成分	3,750,918,740	3,604,323,628	146,595,112
②基金	3,118,196,291	3,459,339,739	△ 341,143,448	2 余剰分(不足分)	5,289,909,008	6,234,859,465	△ 944,950,457
2 流動資産	5,854,523,051	6,234,986,466	△ 380,463,415	<純資産合計>	9,040,827,748	9,839,183,093	△ 798,355,345
(1) 現金預金	5,839,829,796	6,223,434,342	△ 383,604,546				
(2) 未収金	14,693,255	11,552,124	3,141,131				
資産の部合計	9,605,441,791	9,839,310,094	△ 233,868,303	負債・純資産の部合計	9,605,441,791	9,839,310,094	△ 233,868,303

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計年度において、資産形成には結びつかない行政サービス（人的、給付、行政）全般の提供に要したコスト（経費）を集計したものです。

企業会計では、収益から費用を差し引きした利益を算出する損益計算書に該当しますが、行政コスト計算書では、直接の受益者負担分（保険料、給付費返還金等）や預金利子等の収入のみが計上され、税金や国県等からの補助金等で賄うべき純行政コストがどれくらい必要かを算出しています。なお、この補助金等は、純資産変動計算書に計上されるため、費用が収益を上回る結果となります。

### 一般会計

#### ◎経常費用

総行政コストにあたる経常費用は、1億7,597万2,291円でした。業務費用として職員等の人件費、物件費や減価償却費等を計上しています。移転費用には、各市町へ交付した健康づくり事業への補助金や保険者努力制度交付金、派遣職員人件費負担金等を計上しています。

#### ◎経常収益

経常収益は、5万164円でした。預金利息や雇用保険料の還付金等を計上しています。

#### ◎臨時損失

臨時損失は、290万9,088円でした。この要因は、旧事務処理システムの廃棄によるものです。

#### ◎純行政コスト

経常費用から経常収益を差し引きし、臨時損失を加えた純行政コストとして、1億7,883万1,215円を計上しています。



<一般会計>

### 行政コスト計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位：円)

科目	金額
<b>I 経常費用</b>	175,972,291
1 業務費用	49,790,482
(1) 人件費	20,356,283
①職員給与費	3,359,433
②その他	16,996,850
(2) 物件費等	29,434,199
①物件費	28,448,004
②減価償却費	898,905
③その他	87,290
2 移転費用	126,181,809
(1) 補助金等	126,181,809
<b>II 経常収益</b>	50,164
(1) その他	50,164
<b>純経常行政コスト (I - II)</b>	175,922,127
<b>臨時損失</b>	2,909,088
1 資産除売却損	2,909,088
<b>純行政コスト</b>	178,831,215

### <前年度との比較>

#### 一般会計

純経常行政コストが、3,786万9,574円増加しました。この要因は、健康づくり事業を実施された市町への補助金や、平成30年度より新たに保険者努力制度交付金を対象市町へ交付したことで移転費用が増加したことによるものです。

<一般会計>

### 行政コスト計算書

(単位：円)

科目	①平成30年度	②平成29年度	増減 (①-②)
<b>I 経常費用</b>	175,972,291	138,089,665	37,882,626
1 業務費用	49,790,482	49,152,972	637,510
(1) 人件費	20,356,283	17,228,256	3,128,027
①職員給与費	3,359,433	2,850,656	508,777
②その他	16,996,850	14,377,600	2,619,250
(2) 物件費等	29,434,199	31,924,716	△ 2,490,517
①物件費	28,448,004	25,522,877	2,925,127
②減価償却費	898,905	6,351,299	△ 5,452,394
③その他	87,290	50,540	36,750
2 移転費用	126,181,809	88,936,693	37,245,116
(1) 補助金等	126,181,809	88,936,693	37,245,116
<b>II 経常収益</b>	50,164	37,112	13,052
(1) その他	50,164	37,112	13,052
<b>純経常行政コスト (I - II)</b>	175,922,127	138,052,553	37,869,574
<b>臨時損失</b>	2,909,088	1	2,909,087
1 資産除売却損	2,909,088	1	2,909,087
<b>純行政コスト</b>	178,831,215	138,052,554	40,778,661

## 特別会計

### ◎経常費用

総行政コストにあたる経常費用は、1,510億1,979万3,543円でした。業務費用として、職員等の人件費、物件費や減価償却費等を計上したほか、その他の業務費用として、第三者行為求償による損害賠償請求額の一部を不納欠損処分した731万2,178円を計上しています。

経常費用の大部分を占める移転費用には、保険給付費や人件費負担金を計上していません。

### ◎経常収益

経常収益は、121億8,728万1,794円でした。預金利息や保険料負担金、給付費返還金等を計上しています。

### ◎純行政コスト

経常費用から経常収益を差し引きした純行政コストとして、1,388億3,251万1,749円を計上しています。

<特別会計>

## 行政コスト計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位：円)

科目	金額
<b>I 経常費用</b>	<b>151,019,793,543</b>
1 業務費用	929,289,086
(1) 人件費	6,851,057
①職員給与費	993,419
②その他	5,857,638
(2) 物件費等	915,125,851
①物件費	795,799,293
②減価償却費	119,326,558
(3) その他の業務費用	7,312,178
①その他	7,312,178
2 移転費用	150,090,504,457
(1) 補助金等	150,090,504,457
<b>II 経常収益</b>	<b>12,187,281,794</b>
(1) その他	12,187,281,794
<b>純経常行政コスト (I-II)</b>	<b>138,832,511,749</b>
<b>純行政コスト</b>	<b>138,832,511,749</b>

## 〈前年度との比較〉

### 特別会計

純経常行政コストが、26億3,872万7,535円増加しました。この要因は、被保険者数の増加に伴い、移転費用として計上している保険給付費が増加したことによるものです。

〈特別会計〉

### 行政コスト計算書

(単位：円)

科目	①平成30年度	②平成29年度	増減(①-②)
I 経常費用	151,019,793,543	148,101,857,578	2,917,935,965
1 業務費用	929,289,086	902,880,106	26,408,980
(1) 人件費	6,851,057	6,852,876	△ 1,819
①職員給与費	993,419	958,496	34,923
②その他	5,857,638	5,894,380	△ 36,742
(2) 物件費等	915,125,851	896,027,230	19,098,621
①物件費	795,799,293	778,547,822	17,251,471
②減価償却費	119,326,558	117,479,408	1,847,150
(3) その他の業務費用	7,312,178		7,312,178
①その他	7,312,178		7,312,178
2 移転費用	150,090,504,457	147,198,977,472	2,891,526,985
(1) 補助金等	150,090,504,457	147,198,977,472	2,891,526,985
II 経常収益	12,187,281,794	11,908,073,364	279,208,430
(1) その他	12,187,281,794	11,908,073,364	279,208,430
純経常行政コスト(I-II)	138,832,511,749	136,193,784,214	2,638,727,535
純行政コスト	138,832,511,749	136,193,784,214	2,638,727,535

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表における「純資産」の部の一会計年度における増減内容（財源、資産形成、その他）を表したものです。行政コスト計算書で計上した純行政コストに対し、保有する財源や資産の対応状況を示します。

#### 一般会計

##### ◎前年度末純資産残高

前年度末の純資産額を表しています。

##### ◎純行政コスト

行政コスト計算書で算出した純行政コストの数値を引用し、1億7,883万1,215円を計上しています。

##### ◎財源

純行政コストは、税金や補助金等の財源により賄う必要があります。ここでは、それらの合計額として、1億9,567万9,287円を計上しています。

純行政コストと財源の差額である1,684万8,072円が、本年度純資産変動額となります。

##### ◎固定資産等の変動

ソフトウェアの取得や資産除却、減価償却等による増減の合計額として、96万5,607円を計上しています。

##### ◎本年度末純資産残高

前年度末純資産残高に本年度純資産変動額を合算した7,203万2,300円が本年度末の純資産残高で、貸借対照表中の純資産額と一致します。

<一般会計>

#### 純資産変動計算書

自 平成30年4月 1日  
至 平成31年3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
I 前年度末純資産残高	55,184,228	7,280,498	47,903,730
(1) 純行政コスト	△ 178,831,215		△ 178,831,215
(2) 財源	195,679,287		195,679,287
①税金等	23,730,287		23,730,287
②国県等補助金	171,949,000		171,949,000
<本年度差額>	16,848,072		16,848,072
(3) 固定資産等の変動(内部変動)		965,607	△ 965,607
①有形固定資産等の増加		4,773,600	△ 4,773,600
②有形固定資産等の減少		△ 3,807,993	3,807,993
II 本年度純資産変動額	16,848,072	965,607	15,882,465
本年度末純資産残高 (I+II)	72,032,300	8,246,105	63,786,195

## 〈前年度との比較〉

### 一般会計

本年度末純資産残高は、1,684万8,072円増加しました。この要因は、平成30年度保険者インセンティブにおいて全国1位となる高得点を獲得したことにより、特別調整交付金が増額交付され、国県等補助金が増加しました。その一部を市町負担金と財源更正したことにより、税収等は減少しましたが、財源全体としては増加しています。

また、各市町で実施された健康づくり事業への補助金の増加や、新たに保険者努力制度交付金を交付したことで純資産変動額は減少しています。

〈一般会計〉

### 純資産変動計算書

(単位：円)

科目	①平成30年度	②平成29年度	増減(①-②)
I 前年度末純資産残高	55,184,228	14,124,291	41,059,937
(1) 純行政コスト	△ 178,831,215	△ 138,052,554	△ 40,778,661
(2) 財源	195,679,287	179,112,491	16,566,796
①税収等	23,730,287	71,565,491	△ 47,835,204
②国県等補助金	171,949,000	107,547,000	64,402,000
<本年度差額>	16,848,072	41,059,937	△ 24,211,865
II 本年度純資産変動額	16,848,072	41,059,937	△ 24,211,865
本年度末純資産残高 (I+II)	72,032,300	55,184,228	16,848,072

### 特別会計

#### ◎前年度末純資産残高

前年度末の純資産額を表しています。

#### ◎純行政コスト

行政コスト計算書で算出した純行政コストの数値を引用し、1,388億3,251万1,749円を計上しています。

#### ◎財源

純行政コストを賄うために必要となる税収や補助金等の合計額として、1,380億3,415万6,404円を計上しています。純行政コストと財源の差額である7億9,835万5,345円が、本年度純資産変動額となります。

#### ◎固定資産等の変動

物品、ソフトウェアの取得や減価償却、基金積立金、預金利息、長期延滞債権等の増減の合計額として、1億4,659万5,112円を計上しています。

#### ◎本年度末純資産残高

前年度末純資産残高から本年度純資産変動額を差し引いた、90億4,082万7,748円が本年度末の純資産残高で、貸借対照表中の純資産額と一致します。

<特別会計>

## 純資産変動計算書

自 平成30年4月 1日  
至 平成31年3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
I 前年度末純資産残高	9,839,183,093	3,604,323,628	6,234,859,465
(1) 純行政コスト	△ 138,832,511,749		△ 138,832,511,749
(2) 財源	138,034,156,404		138,034,156,404
① 税金等	77,291,488,854		77,291,488,854
② 国県等補助金	60,742,667,550		60,742,667,550
<本年度差額>	△ 798,355,345		△ 798,355,345
(3) 固定資産等の変動(内部変動)		146,595,112	△ 146,595,112
① 有形固定資産等の増加		1,004,128,041	△ 1,004,128,041
② 有形固定資産等の減少		△ 857,532,929	857,532,929
II 本年度純資産変動額	△ 798,355,345	146,595,112	△ 944,950,457
本年度末純資産残高 (I+II)	9,040,827,748	3,750,918,740	5,289,909,008

(注)「II 本年度純資産変動額」は、財源より純行政コストが上回り、△7億9,835万5,345円となりました。

内訳は次のとおり

業務活動収支の減少(資金収支計算書)	△679,458,397円
減価償却費(行政コスト計算書 経常費用分)	△119,326,558円
未収金・長期延滞債権の増減額(貸借対照表)	429,610円
純資産変動計算書の本年度差額	△798,355,345円

## 〈前年度との比較〉

### 特別会計

本年度純資産残高は7億9,835万5,345円減少しました。  
内訳は、前頁に記載のとおりです。

〈特別会計〉

### 純資産変動計算書

(単位：円)

科目	①平成30年度	②平成29年度	増減(①-②)
I 前年度末純資産残高	9,839,183,093	9,517,041,402	322,141,691
(1) 純行政コスト	△ 138,832,511,749	△ 136,193,784,214	△ 2,638,727,535
(2) 財源	138,034,156,404	136,515,925,905	1,518,230,499
①税収等	77,291,488,854	75,715,146,872	1,576,341,982
②国県等補助金	60,742,667,550	60,800,779,033	△ 58,111,483
〈本年度差額〉	△ 798,355,345	322,141,691	△ 1,120,497,036
II 本年度純資産変動額	△ 798,355,345	322,141,691	△ 1,120,497,036
本年度末純資産残高 (I+II)	9,040,827,748	9,839,183,093	△ 798,355,345

## (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、行政活動にともなう資金の流れ(キャッシュ・フロー)について、3つの活動収支区分(業務、投資、財務)別に表したもので、一会計年度における資金の増減内訳を表したものです。

業務活動収支は経常的に行われる行政活動から発生する資金の流れを表し、投資活動収支には有価証券、預金、基金といった金融資産や設備投資等に係る資金の流れ、財務活動収支には地方債や金銭の貸借、リース物品の返済等に係る資金の流れを表します。

### 一般会計

#### ◎業務活動収支

収入項目には、市町負担金や国庫補助金、預金利息、雇用保険料の還付金等が該当し、支出項目には、職員等の人件費、物件費、その他の費用(雇用保険料)、市町へ交付した健康づくり事業への補助金や保険者努力制度交付金等が該当します。これらの収支額として、2,065万6,065円を計上しています。

#### ◎投資活動収支

支出項目に、公共施設等整備費支出があり、医療費統計・分析システム、マイナンバー管理システム導入等に係る費用477万3,600円を計上しています。

#### ◎財務活動収支

支出項目に、平成30年度のリース支払が該当し、事務処理システムのリース債務77万5,786円を計上しています。

#### ◎本年度末現金預金残高

3つの活動収支の合計額 1,510万6,679円(A)と、前年度末の資金残高 5,158万8,713円(B)、前年度末の歳計外現金残高 105万7,636円(D)、本年度末の歳計外現金(一般会計分歳計外現金)の増額分(E)3万9,157円(E)を合算した6,779万2,185円を計上しています。

なお、これが貸借対照表中の資産の部中の流動資産の現金預金額に相当します。



<一般会計>

## 資金収支計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位：円)

科目	金額
I 業務活動収支	20,656,065
1 業務支出	175,073,386
(1) 業務費用支出	48,891,577
①人件費支出	20,356,283
②物件費等支出	28,535,294
(2) 移転費用支出	126,181,809
①補助金等支出	126,181,809
2 業務収入	195,729,451
(1) 税込等収入	23,730,287
(2) 国県等補助金収入	171,949,000
(3) その他の収入	50,164
II 投資活動収支	△ 4,773,600
1 投資活動支出	4,773,600
(1) 公共施設等整備費支出	4,773,600
2 投資活動収入	0
III 財務活動収支	△ 775,786
1 財務活動支出	775,786
(1) その他の支出	775,786
2 財務活動収入	0
本年度資金収支額 (I+II+III) … A	15,106,679
前年度末資金残高 B	51,588,713
本年度末資金残高 A+B … C	66,695,392
前年度末歳計外現金残高 D	1,057,636
本年度歳計外現金増減額 E	39,157
本年度末歳計外現金残高 D+E … F	1,096,793
本年度末現金預金残高 C + F	67,792,185

### <前年度との比較>

#### 一般会計

本年度末現金預金残高は、1,514万5,836円増加しました。

Iの業務活動収支は、平成30年度保険者インセンティブにおいて全国1位となる高得点を獲得したことにより、特別調整交付金が増額交付され、国県等補助金が増加しました。また、その一部を市町負担金と財源更正したことにより、税込等は減少しましたが、業務収入全体としては増加しています。業務支出は、各市町で実施された健康づくり事業への補助金の増加や、新たに保険者努力制度交付金を交付したことにより業務収入を上回る増

額となったため、収支は2,675万5,172円減少しました。

Ⅱの投資活動収支は、公共施設等整備費支出として医療費統計・分析システム等の導入費用を計上したことで477万3,600円減少しました。

Ⅲの投資活動収支は、事務処理システムのリース債務の減少により前年度と比べ232万7,247円増加しました。この要因は、平成29年度には旧事務処理システム分と新事務処理システムの3か月分が計上されていること、平成30年度は旧事務処理システムのリースが終了し、新事務処理システムのリース債務のみ計上していることから差が大きくなっています。

<一般会計>

資金収支計算書

(単位：円)

科目	①平成30年度	②平成29年度	増減(①-②)
I 業務活動収支	20,656,065	47,411,237	△ 26,755,172
1 業務支出	175,073,386	131,738,366	43,335,020
(1) 業務費用支出	48,891,577	42,801,673	6,089,904
①人件費支出	20,356,283	17,228,256	3,128,027
②物件費等支出	28,535,294	25,573,417	2,961,877
(2) 移転費用支出	126,181,809	88,936,693	37,245,116
①補助金等支出	126,181,809	88,936,693	37,245,116
2 業務収入	195,729,451	179,149,603	16,579,848
(1) 税込等収入	23,730,287	71,565,491	△ 47,835,204
(2) 国県等補助金収入	171,949,000	107,547,000	64,402,000
(3) その他の収入	50,164	37,112	13,052
II 投資活動収支	△ 4,773,600	0	△ 4,773,600
1 投資活動支出	4,773,600	0	4,773,600
(1) 公共施設等整備費支出	4,773,600	0	4,773,600
2 投資活動収入	0	0	0
III 財務活動収支	△ 775,786	△ 3,103,033	2,327,247
1 財務活動支出	775,786	3,103,033	△ 2,327,247
(1) その他の支出	775,786	3,103,033	△ 2,327,247
2 財務活動収入	0	0	0
本年度資金収支額 (I+II+III) … A	15,106,679	44,308,204	△ 29,201,525
前年度末資金残高 B	51,588,713	7,280,509	44,308,204
本年度末資金残高 A+B … C	66,695,392	51,588,713	15,106,679
前年度末歳計外現金残高 D	1,057,636	1,094,156	△ 36,520
本年度歳計外現金増減額 E	39,157	△ 36,520	75,677
本年度末歳計外現金残高 D+E … F	1,096,793	1,057,636	39,157
本年度末現金預金残高 C + F	67,792,185	52,646,349	15,145,836

## 特別会計

### ◎業務活動収支

収入項目には、市町負担金や支払基金交付金、保険料負担金、給付費返還金等が該当し、支出項目には、職員等の人件費、物件費、保険給付費等が該当します。これらの収支額として、6億7,945万8,397円をマイナス計上しています。

### ◎投資活動収支

収入項目には基金からの繰入額が該当し、支出項目には公共施設等整備費支出として電算処理システムにかかる費用、基金積立金支出として基金への繰出額が該当します。これらの収支額として3億550万3,448円を計上しています。

### ◎財務活動収支

支出項目には平成30年度のリース支払が該当し、電算処理システムのリース債務956万8,944円を計上しています。

### ◎本年度末現金預金残高

3つの活動収支の合計額が△3億8,352万3,893円(A)、これに前年度末資金残高62億2,330万7,341円(B)、前年度末の歳計外現金残高12万7,001円(D)、本年度歳計外現金(特別会計分歳計外現金)の減少額である8万653円(E)の合計額として、58億3,982万9,796円を計上しています。

なお、これが貸借対照表中の資産の部中の流動資産の現金預金額に相当します。

<特別会計>

## 資金収支計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位：円)

科目	金額
<b>I 業務活動収支</b>	<b>△ 679,458,397</b>
1 業務支出	150,893,154,807
(1) 業務費用支出	802,650,350
①人件費支出	6,851,057
②物件費等支出	795,799,293
(2) 移転費用支出	150,090,504,457
①補助金等支出	150,090,504,457
2 業務収入	150,213,696,410
(1) 税込等収入	77,291,488,854
(2) 国県等補助金収入	60,742,667,550
(3) その他の収入	12,179,540,006
<b>II 投資活動収支</b>	<b>305,503,448</b>
1 投資活動支出	428,662,754
(1) 公共施設等整備費支出	35,640,000
(2) 基金積立金支出	393,022,754
2 投資活動収入	734,166,202
(1) 基金取崩収入	734,166,202
<b>III 財務活動収支</b>	<b>△ 9,568,944</b>
1 財務活動支出	9,568,944
(1) その他の支出	9,568,944
2 財務活動収入	0
<b>本年度資金収支額 (I+II+III) … A</b>	<b>△ 383,523,893</b>
前年度末資金残高 B	6,223,307,341
<b>本年度末資金残高 A+B … C</b>	<b>5,839,783,448</b>
前年度末歳計外現金残高 D	127,001
本年度歳計外現金増減額 E	△ 80,653
<b>本年度末歳計外現金残高 D+E … F</b>	<b>46,348</b>
<b>本年度末現金預金残高 C + F</b>	<b>5,839,829,796</b>

### <前年度との比較>

#### 特別会計

本年度末現金預金残高は、3億8,360万4,546円減少しました。

Iの業務活動収支は11億812万5,941円減少しました。この要因は、平成30年度において、税込等に計上している被保険者の保険料負担を抑制する目的で基金を取り崩したため、業務支出との差額が大きくなったことによるものです。なお、この基金の取り崩しについては、第6期（平成30年度、令和元年度）保険料率を決定する際に予め計

画していたものです。

Ⅱの投資活動収支は、10億3,450万9,161円増加しました。この要因は、支出における基金積立金（基金への繰出金）の減少に加え、基金を取り崩し特別会計に繰り入れたことによるものです。

Ⅲの財務活動収支は、1億562万6,556円増加しました。この要因は、平成30年度に新電算処理システムを導入しましたが、運用開始まで旧システムを無償で使っていたため、リース債務としては新電算処理システムの1か月分だけ負担したことによるものです。

<特別会計>

資金収支計算書

(単位：円)

科目	①平成30年度	②平成29年度	増減(①-②)
I 業務活動収支	△ 679,458,397	428,667,544	△ 1,108,125,941
1 業務支出	150,893,154,807	147,984,378,170	2,908,776,637
(1) 業務費用支出	802,650,350	785,400,698	17,249,652
①人件費支出	6,851,057	6,852,876	△ 1,819
②物件費等支出	795,799,293	778,547,822	17,251,471
(2) 移転費用支出	150,090,504,457	147,198,977,472	2,891,526,985
①補助金等支出	150,090,504,457	147,198,977,472	2,891,526,985
2 業務収入	150,213,696,410	148,413,045,714	1,800,650,696
(1) 税込等収入	77,291,488,854	75,715,146,872	1,576,341,982
(2) 国県等補助金収入	60,742,667,550	60,800,779,033	△ 58,111,483
(3) その他の収入	12,179,540,006	11,897,119,809	282,420,197
II 投資活動収支	305,503,448	△ 729,005,713	1,034,509,161
1 投資活動支出	428,662,754	729,005,713	△ 300,342,959
(1) 公共施設等整備費支出	35,640,000	9,235,760	26,404,240
(2) 基金積立金支出	393,022,754	719,769,953	△ 326,747,199
2 投資活動収入	734,166,202	0	734,166,202
(1) 基金取崩収入	734,166,202	0	734,166,202
III 財務活動収支	△ 9,568,944	△ 115,195,500	105,626,556
1 財務活動支出	9,568,944	115,195,500	△ 105,626,556
(1) その他の支出	9,568,944	115,195,500	△ 105,626,556
2 財務活動収入	0	0	0
本年度資金収支額 (I+II+III) … A	△ 383,523,893	△ 415,533,669	32,009,776
前年度末資金残高 B	6,223,307,341	6,638,841,010	△ 415,533,669
本年度末資金残高 A+B … C	5,839,783,448	6,223,307,341	△ 383,523,893
前年度末歳計外現金残高 D	127,001	129,062	△ 2,061
本年度歳計外現金増減額 E	△ 80,653	△ 2,061	△ 78,592
本年度末歳計外現金残高 D+E … F	46,348	127,001	△ 80,653
本年度末現金預金残高 C + F	5,839,829,796	6,223,434,342	△ 383,604,546

## 【注記事項】

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

<昭和60年度以後に取得したもの>

- ・取得原価が判明しているもの……………取得原価
- ・取得原価が不明なもの……………再調達原価

##### ②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

- ・取得原価が判明しているもの……………取得原価
- ・取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、耐用年数は以下のとおりです。

- ・建物 10年
- ・物品 5年

##### ②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、耐用年数は以下のとおりです。

- ・ソフトウェア 5年

##### ③リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (3) リース取引の処理方法

##### ①ファイナンス・リース取引

###### ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

（リース期間が1年以内のリース取引及びリース債務総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

## イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### ②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

## (4) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

## (5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

＜物品の計上基準＞

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

## 2 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- ・一般会計
- ・後期高齢者医療特別会計

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

### (2) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(3) 資金収支計算書に係る事項

① 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	163,392,895,435 円	157,486,416,595 円
差額	12,249,303,372 円	5,974,407,318 円
資金収支計算書	151,143,592,063 円	151,512,009,277 円

収入（歳入）の差額は、地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書では「繰越金」が含まれるのに対し、資金収支計算書では含まれないことによるものです。また、歳入歳出決算書では、補助金等の返済について歳出として計上しているのに対し、資金収支計算書上は収入のマイナスとして計上しています。さらに、歳出の戻入について、歳入歳出決算書上は歳入としているのに対し、資金収支計算書上は歳出のマイナスとしています。

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額内訳

資金収支計算書

業務活動収支	<u>△658,802,332 円</u>
減価償却費	△120,225,463 円
臨時損失（資産除売却損）	△2,909,088 円
未収金・長期延滞債権の増減	429,610 円
純資産変動計算書の本年度差額	<u>△781,507,273 円</u>



### 3 財務書類からわかる主な指標

財務書類のデータ等による指標を分析することにより、財政状況を多角的に分析することが可能となります。

下表は、統一的な基準による財務書類を活用した指標の経年比較（平成28～30年度）を行ったものです。なお、ここでの財務書類の数値は、一般会計と特別会計を合算した「4資料（1）連結財務書類」の数値を採用しています。

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
(1) 純資産比率	98.76%	99.95%	94.13%
(2) 負債比率	1.25%	0.05%	6.24%
(3) 有形固定資産減価償却率	60.62%	79.58%	77.65%
(4) 被保険者一人あたりの資産	57,547円	57,241円	54,140円
被保険者一人あたりの負債	712円	28円	3,180円
被保険者一人あたりの人件費	143円	139円	152円
被保険者一人あたりの純行政コスト	782,252円	788,319円	777,368円
(5) 人口一人あたりの資産	6,840円	7,021円	6,859円
人口一人あたりの負債	85円	3円	403円
人口一人あたりの人件費	17円	17円	19円
人口一人あたりの純行政コスト	92,983円	96,688円	98,485円
(6) 業務活動収支	1,089,615,467円	476,078,781円	△ 658,802,332円
投資活動収支	△ 857,530,244円	△ 729,005,713円	300,729,848円
財務活動収支	△ 118,104,588円	△ 118,298,533円	△ 10,344,730円
受益者負担比率	7.84%	8.03%	8.06%

\*参考

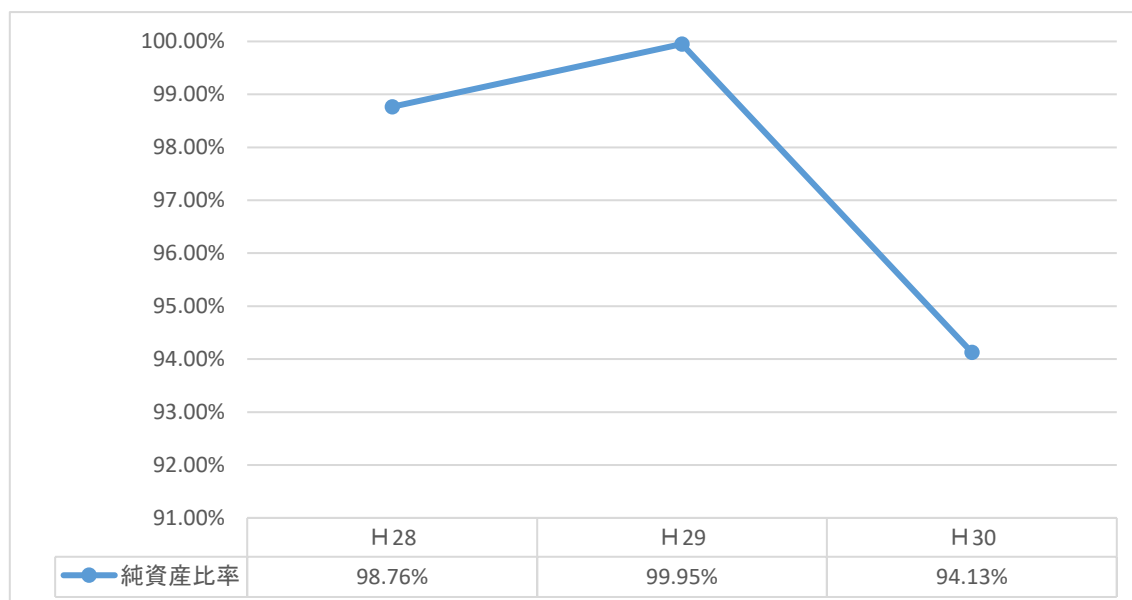
項目	平成29年3月31日	平成30年3月31日	平成31年3月31日
人口	1,410,833人	1,410,014人	1,411,498人
被保険者数	167,699人	172,940人	178,823人

## (1) 純資産比率 (純資産 ÷ 総資産)

総資産に対する純資産の割合を示すもので、この比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。企業会計でいう自己資本比率に相当する指標ですが、目安として、この比率が40%を超えると優良な経営状態であると言えます。平成30年度の純資産比率は94.13%と高い数値となっています。

### <経年比較>

平成28年時点での比率は98.76%と非常に高い数値を示し、平成29年度はリース資産の償還により負債額が減少したことから、99.95%へ上昇しました。平成30年度は、基金の取り崩し等による資産額が減少するとともに、機器の更新等によりリース債務が増加したことにより純資産額も減少したため、純資産比率は、対前年比で5.82%下がりました。



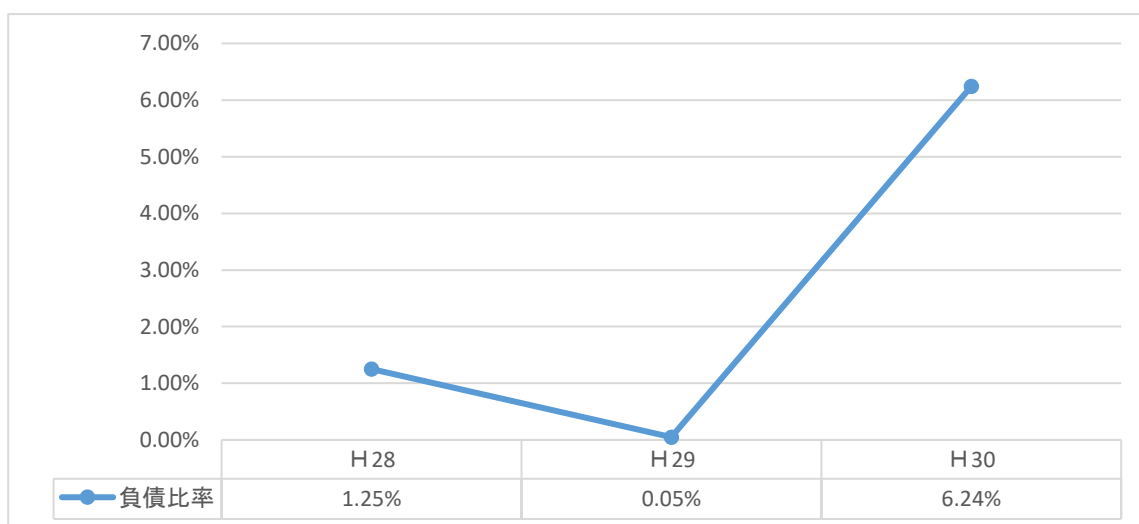
## (2) 負債比率 (負債÷純資産)

純資産に対する負債の割合を示すもので、この比率が低いほど財政状況が健全であると言えます。企業会計では、この比率が100%以下であれば、負債を自己資本で返済できるだけの企業体力があると判断されます。平成30年度の負債比率は6.24%と、非常に低い数値になっています。

### <経年比較>

平成28年度、平成29年度の負債比率は、リース債務が減少していたことから非常に低い数値を示しましたが、平成30年度は機器の更新等による新たなリース債務が発生したことにより、負債額は5億6,375万413円増加し、対前年比で6.19%上がりました。

この指標は、新たな設備投資やリース物品の導入、臨時の改修等がなければ、耐用年数を経るごとに減少していく傾向があります。



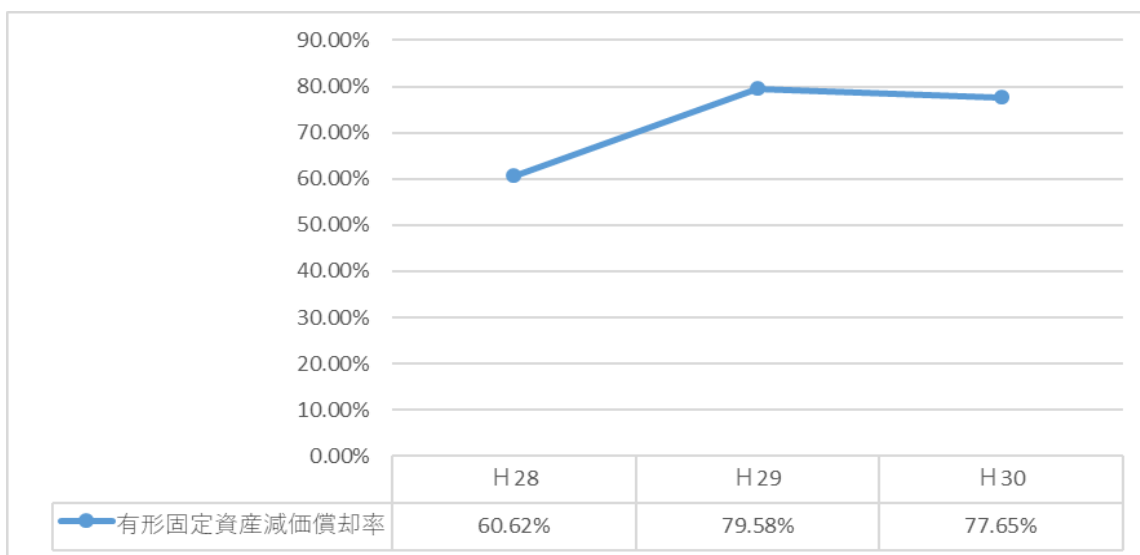
### (3) 有形固定資産減価償却率

(減価償却累計額÷(有形固定資産－非償却資産＋減価償却累計額))

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を示すもので、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのか全体として把握することができます。平成30年度の有形固定資産減価償却率は77.65%と高い数値を示しています。

<経年比較>

平成29年度と比べ、有形固定資産の耐用年数の経過により減価償却が進んだことから、減価償却累計額は1億474万1,806円増加していますが、システム機器等の更新により有形固定資産計上額が4,521万8,699円増加したため、有形固定資産減価償却率は、対前年比で1.93%下がりました。



## (4) 被保険者一人あたりの資産、負債、人件費、純行政コスト

### (資産等÷被保険者数)

被保険者一人あたりに、どれくらいの資産・負債があるのか、また、どの程度の人件費や純行政コストがかかっているのかを表しています。平成30年度の被保険者数は17万8,823人で、前年から5,883人増えています。

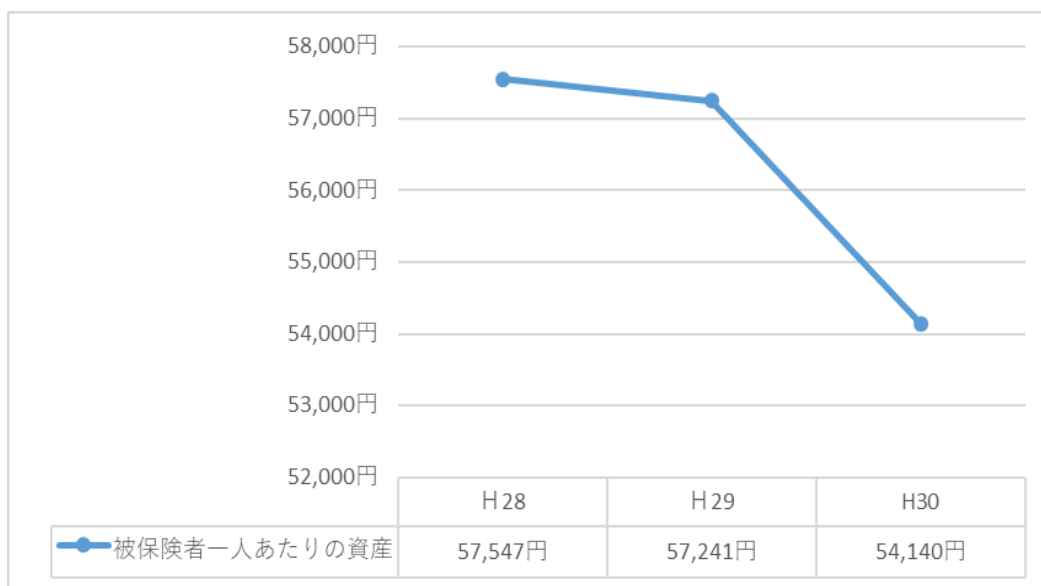
一人あたりの資産は5万4,140円、負債は3,180円、人件費は152円、純行政コストは77万7,368円となっています。

〈経年比較〉

#### ・被保険者一人あたりの資産

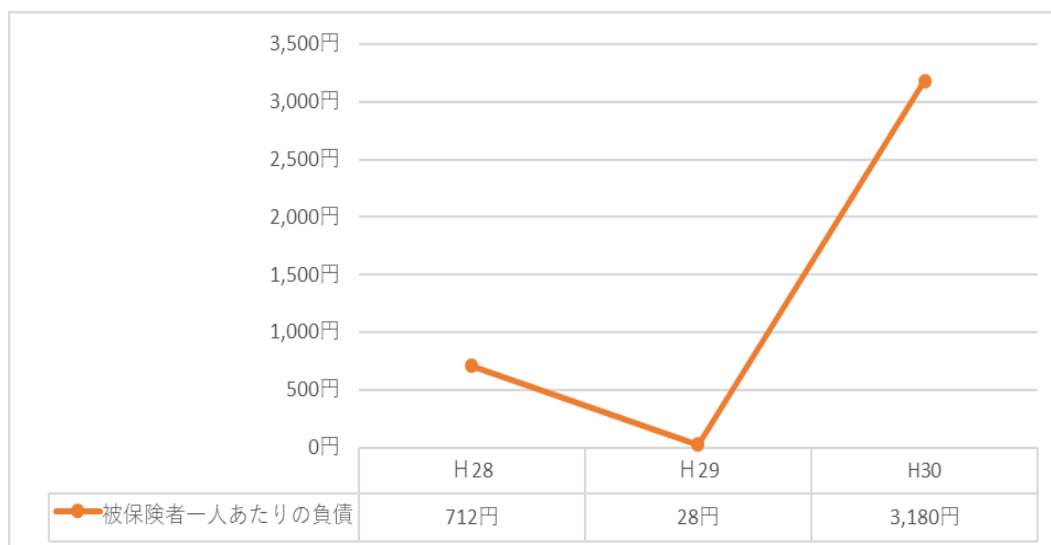
→平成29年度と比べ、資産額は2億1,775万6,860円減少し、被保険者数は5,883人増加したため、被保険者一人あたりの資産は3,101円減少しました。

被保険者数の増加が続いていることにより、被保険者一人あたりの資産は、平成28年度以降減少を続けています。



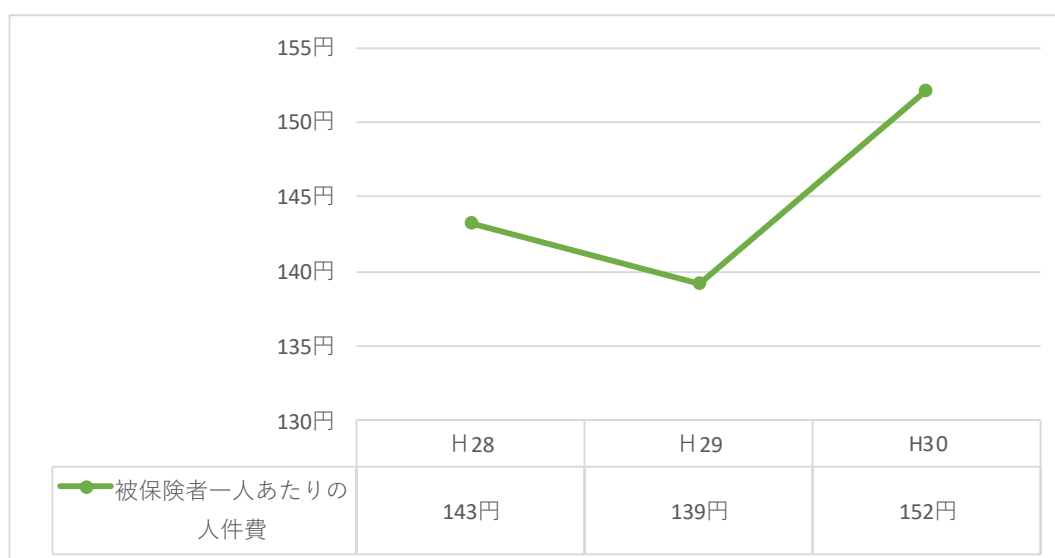
・被保険者一人あたりの負債

→平成29年度と比べ、負債額は5億6,375万413円増加しました。これは、平成30年度に機器を更新したこと等によるものですが、それに伴い被保険者一人あたりの負債も、3,152円増加しました。



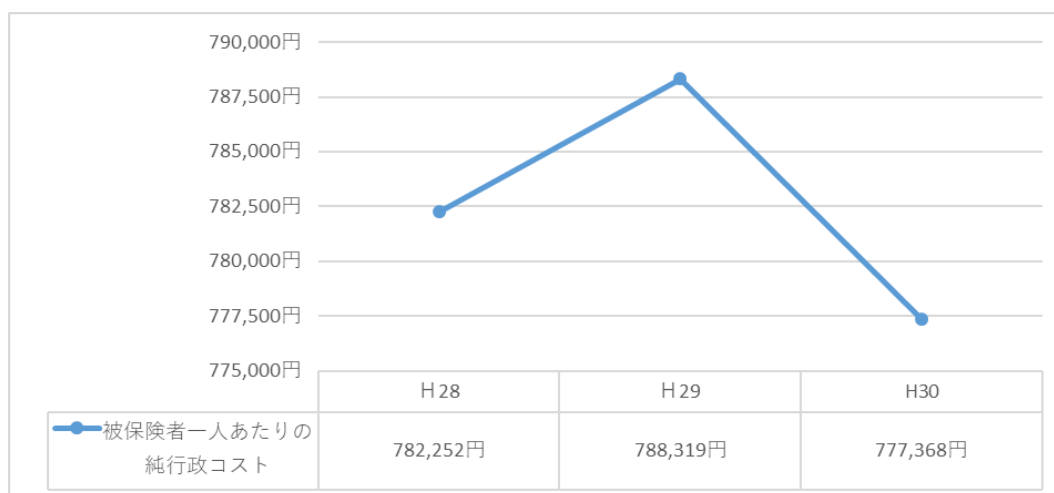
・被保険者一人あたりの人件費

→平成29年度に比べ、人件費は312万6,208円増加しました。これは、平成30年度に広域連合の職員を1名増員したことによるもので、それに伴い被保険者一人あたりの人件費も、13円増加しました。



・被保険者一人あたりの純行政コスト

→平成29年度に比べ、純行政コストは26億7,950万6,196円増加しました。主に被保険者の増加による保険給付費等が増えたことによるものですが、被保険者一人あたりの行政コストは、1万951円減少しています。被保険者数の伸び率が3.4%であるのに対し、純行政コストの伸び率は1.96%となっていることから、被保険者数の伸び率に比べ、一人あたりの医療費の伸び率が低く抑えられていると言えます。



## (5) 人口一人あたりの資産、負債、人件費、純行政コスト

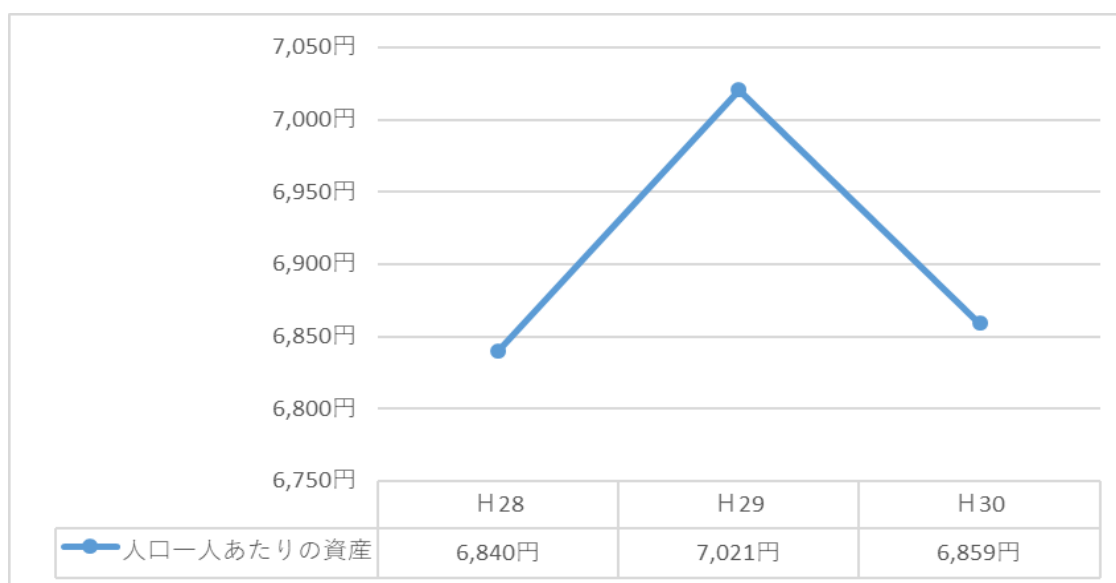
### (資産等÷人口)

平成30年度の資産、負債、人件費、純行政コストについて、年度末時点の人口(141万1,498人)で割り戻し、人口一人あたりで、どれくらいの資産・負債があるのか、また、どの程度の人件費・純行政コストがかかっているのかを表しています。

後期高齢者医療制度の運営には、現役世代の方からも負担をいただいているので、これらの指標を示しています。

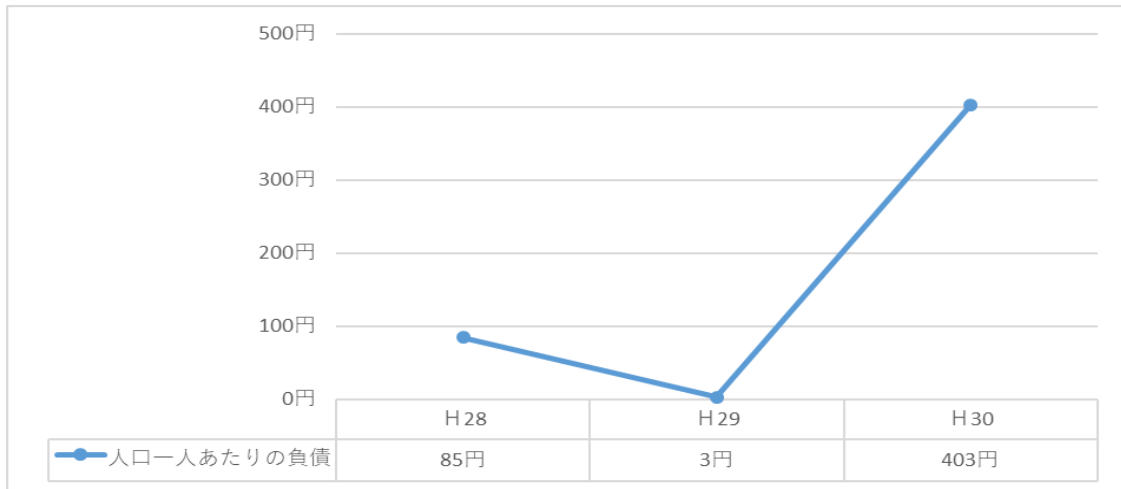
平成30年度の人口一人あたりの資産は6,859円、負債は403円、人件費は19円、純行政コストは9万8,485円となっています。平成29年度は負債が減少したことと人口の減少が影響したと考えられますが、これらの指標は、少子高齢化の進展と連動するため、人口が減少すると増加すると予想されます。

#### ・人口一人あたりの資産

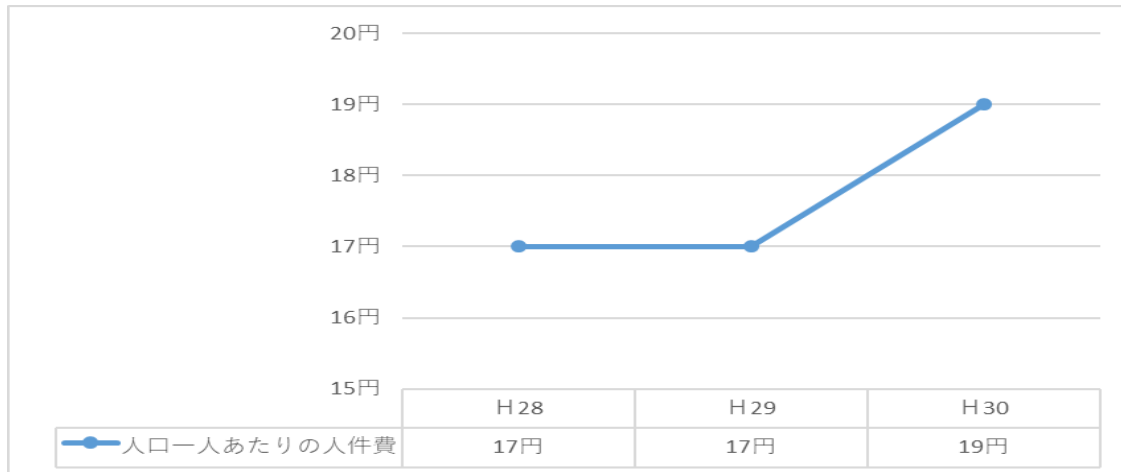




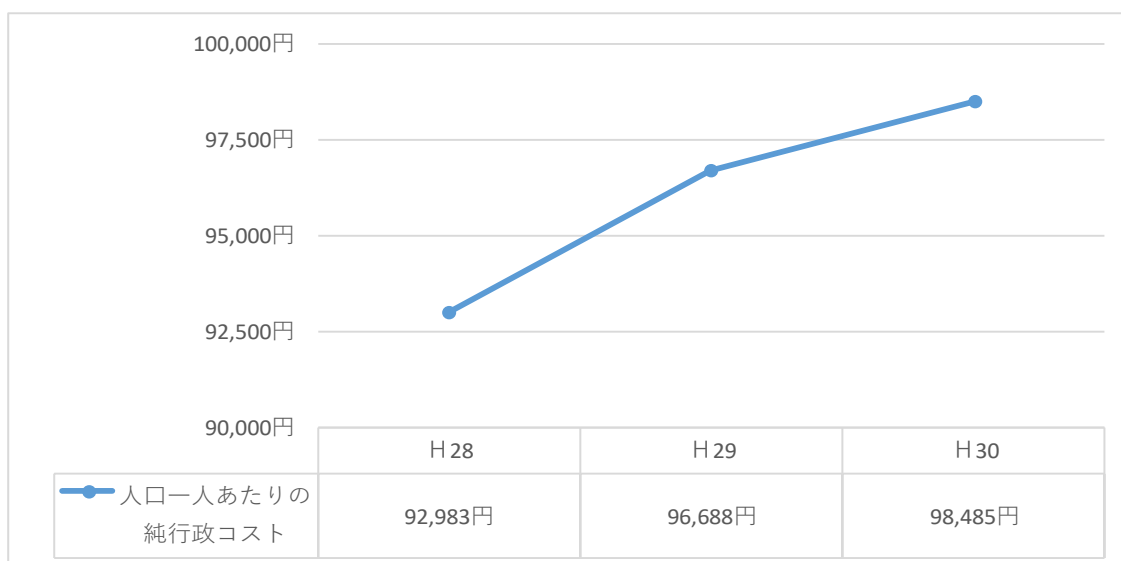
・人口一人あたりの負債



・人口一人あたりの人件費



・人口一人あたりの純行政コスト

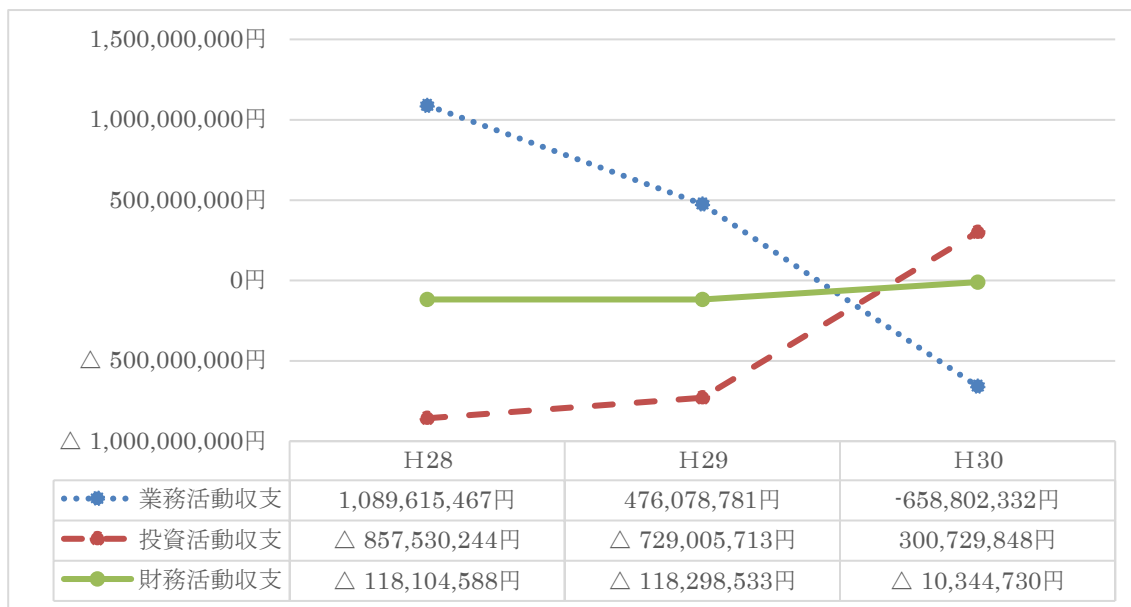


## (6) 業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支

業務活動収支は、行政サービスを行う中で、毎年度継続的に発生する収支額を表しています。平成28年度以降、保険給付費が増加し続けていることから、収支は下がる傾向にあります。また、平成30年度においては、被保険者の保険料負担を抑制する目的で基金を取り崩したため、業務収入が減少したことで収支が下がっています。

投資活動収支は、資産形成及び金融資産形成にかかる収支額を示しています。平成29年度は基金への積み立てを行ったことでマイナス収支となりましたが、平成30年度はその一部を特別会計に繰り入れたため、プラス収支となりました。

財務活動収支は、地方債や償還等に係る収支額を表すものですが、広域連合の会計では、電算処理システム等のリース債務の償却分が該当します。



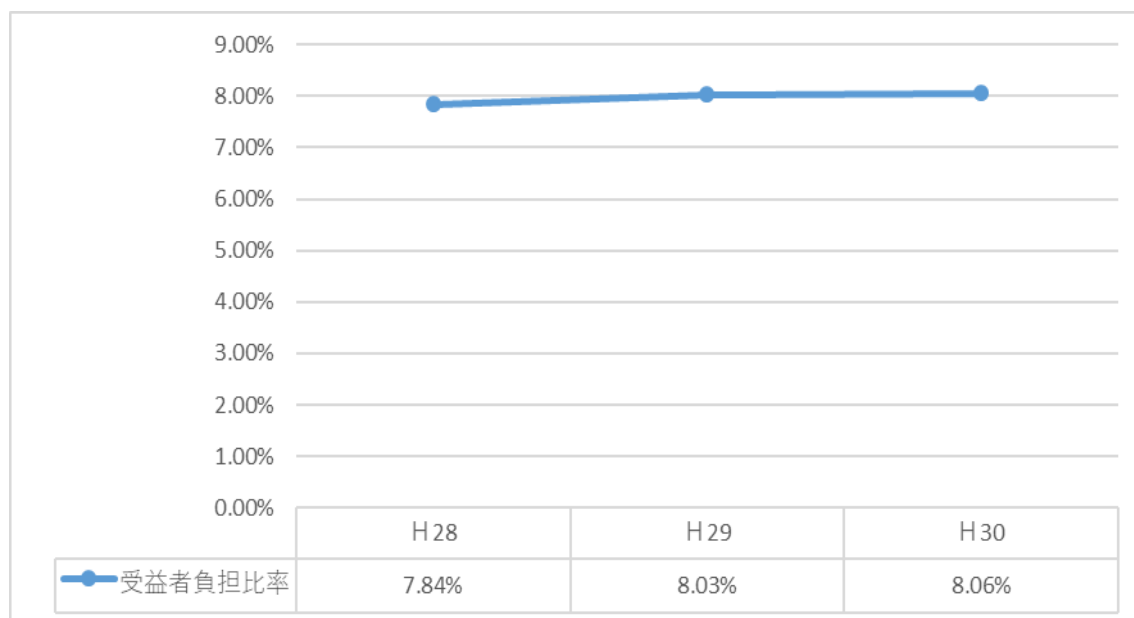
## (7) 受益者（被保険者）負担比率（経常収益÷経常費用）

行政コスト計算書の経常収益（使用料や手数料等）は、行政サービスに係る受益者（被保険者）負担の金額を表します。これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を算出することができます。広域連合の会計では、経常収益には保険料負担金、給付費返還金、預金利息、延滞金等が該当し、経常費用は保険給付費が大部分を占めています。

平成30年度の受益者負担比率は、8.06%となっています。

### <経年比較>

平成29年度と比べ、経常収益は2億7,922万1,482円増加し、経常費用が29億5,581万8,591円増加しました。受益者負担比率は、0.03%上がっています。この3年間では、わずかずつですが上昇傾向にあります。



## 4 資料

### (1) 連結財務書類

会計ごとに作成した財務4表について、合算したものを連結財務書類として作成しました。広域連合全体の財務4表に相当します。

#### 連結貸借対照表

<連結>

貸借対照表  
(平成31年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部		負債・純資産の部	
科目名	金額	科目名	金額
1 固定資産	3,759,164,845	1 固定負債	451,873,778
(1) 有形固定資産	169,113,471	(1) その他	451,873,778
①事業用資産	2		
建物	10,214,400	2 流動負債	116,746,255
建物減価償却累計額	△ 10,214,398	(1) 預り金	1,143,141
②物品	746,396,747	(2) その他	115,603,114
③物品減価償却累計額	△ 577,283,278		
(2) 無形固定資産	460,990,981	<負債合計>	568,620,033
①ソフトウェア	460,990,981	1 固定資産等形成分	3,759,164,845
(3) 投資その他の資産	3,129,060,393	2 余剰分(不足分)	5,353,695,203
①長期延滞債権	10,864,102	<純資産合計>	9,112,860,048
②基金	3,118,196,291		
2 流動資産	5,922,315,236		
(1) 現金預金	5,907,621,981		
(2) 未収金	14,693,255		
資産の部合計	9,681,480,081	負債・純資産の部合計	9,681,480,081

## 連結行政コスト計算書

<連結>

### 行政コスト計算書

自 平成30年4月 1日  
至 平成31年3月31日

(単位：円)

科目	金額
<b>I 経常費用</b>	151,195,765,834
1 業務費用	979,079,568
(1) 人件費	27,207,340
①職員給与費	4,352,852
②その他	22,854,488
(2) 物件費等	944,560,050
①物件費	824,247,297
②減価償却費	120,225,463
③その他	87,290
(3) その他の業務費用	7,312,178
①その他	7,312,178
2 移転費用	150,216,686,266
(1) 補助金等	150,216,686,266
<b>II 経常収益</b>	12,187,331,958
(1) その他	12,187,331,958
<b>純経常行政コスト (I - II)</b>	139,008,433,876
<b>臨時損失</b>	2,909,088
1 資産除売却損	2,909,088
<b>純行政コスト</b>	139,011,342,964

## 連結純資産変動計算書

<連結>

### 純資産変動計算書

自 平成30年4月 1日  
至 平成31年3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
<b>I 前年度末純資産残高</b>	9,894,367,321	3,611,604,126	6,282,763,195
(1) 純行政コスト	△ 139,011,342,964		△ 139,011,342,964
(2) 財源	138,229,835,691		138,229,835,691
①税収等	77,315,219,141		77,315,219,141
②国県等補助金	60,914,616,550		60,914,616,550
<b>&lt;本年度差額&gt;</b>	<b>△ 781,507,273</b>		<b>△ 781,507,273</b>
(3) 固定資産等の変動(内部変動)		147,560,719	△ 147,560,719
①有形固定資産等の増加		1,008,901,641	△ 1,008,901,641
②有形固定資産等の減少		△ 861,340,922	861,340,922
<b>II 本年度純資産変動額</b>	<b>△ 781,507,273</b>	147,560,719	△ 929,067,992
<b>本年度末純資産残高 (I + II)</b>	<b>9,112,860,048</b>	<b>3,759,164,845</b>	<b>5,353,695,203</b>

## 連結資金収支計算書

<連結>

## 資金収支計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位：円)

科目	金額
I 業務活動収支	△ 658,802,332
1 業務支出	151,068,228,193
(1) 業務費用支出	851,541,927
①人件費支出	27,207,340
②物件費等支出	824,334,587
(2) 移転費用支出	150,216,686,266
①補助金等支出	150,216,686,266
2 業務収入	150,409,425,861
(1) 税込等収入	77,315,219,141
(2) 国県等補助金収入	60,914,616,550
(3) その他の収入	12,179,590,170
II 投資活動収支	300,729,848
1 投資活動支出	433,436,354
(1) 公共施設等整備費支出	40,413,600
(2) 基金積立金支出	393,022,754
2 投資活動収入	734,166,202
(1) 基金取崩収入	734,166,202
III 財務活動収支	△ 10,344,730
1 財務活動支出	10,344,730
(1) その他の支出	10,344,730
2 財務活動収入	0
本年度資金収支額 (I+II+III) … A	△ 368,417,214
前年度末資金残高 B	6,274,896,054
本年度末資金残高 A+B … C	5,906,478,840
前年度末歳計外現金残高 D	1,184,637
本年度歳計外現金増減額 E	△ 41,496
本年度末歳計外現金残高 D+E … F	1,143,141
本年度末現金預金残高 C + F	5,907,621,981

## (2) 連結財務書類<前年度との比較>

### 連結貸借対照表 前年度との比較

<連結>

貸借対照表

(単位:円)

資産の部				負債・純資産の部			
科目名	①平成30年度	②平成29年度	増減(①-②)	科目名	①平成30年度	②平成29年度	増減(①-②)
1 固定資産	3,759,164,845	3,611,604,126	147,560,719	1 固定負債	451,873,778	2,909,197	448,964,581
(1) 有形固定資産	169,113,471	123,894,772	45,218,699	(1) その他	451,873,778	2,909,197	448,964,581
①事業用資産	2	2	0				
建物	10,214,400	10,214,400	0	2 流動負債	116,746,255	1,960,423	114,785,832
建物減価償却累計額	△ 10,214,398	△ 10,214,398	0	(1) 預り金	1,143,141	1,184,637	△ 41,496
②物品	746,396,747	596,436,242	149,960,505	(2) その他	115,603,114	775,786	114,827,328
③物品減価償却累計額	△ 577,283,278	△ 472,541,472	△ 104,741,806	<負債合計>	568,620,033	4,869,620	563,750,413
(2) 無形固定資産	460,990,981	14,793,992	446,196,989				
①ソフトウェア	460,990,981	14,793,992	446,196,989	1 固定資産等形成分	3,759,164,845	3,611,604,126	147,560,719
(3) 投資その他の資産	3,129,060,393	3,472,915,362	△ 343,854,969	2 余剰分(不足分)	5,353,695,203	6,282,763,195	△ 929,067,992
①長期延滞債権	10,864,102	13,575,623	△ 2,711,521	<純資産合計>	9,112,860,048	9,894,367,321	△ 781,507,273
②基金	3,118,196,291	3,459,339,739	△ 341,143,448				
2 流動資産	5,922,315,236	6,287,632,815	△ 365,317,579				
(1) 現金預金	5,907,621,981	6,276,080,691	△ 368,458,710				
(2) 未収金	14,693,255	11,552,124	3,141,131				
資産の部合計	9,681,480,081	9,899,236,941	△ 217,756,860	負債・純資産の部合計	9,681,480,081	9,899,236,941	△ 217,756,860

### 連結行政コスト計算書 前年度との比較

<連結>

行政コスト計算書

(単位:円)

科目	①平成30年度	②平成29年度	増減(①-②)
I 経常費用	151,195,765,834	148,239,947,243	2,955,818,591
1 業務費用	979,079,568	952,033,078	27,046,490
(1) 人件費	27,207,340	24,081,132	3,126,208
①職員給与費	4,352,852	3,809,152	543,700
②その他	22,854,488	20,271,980	2,582,508
(2) 物件費等	944,560,050	927,951,946	16,608,104
①物件費	824,247,297	804,070,699	20,176,598
②減価償却費	120,225,463	123,830,707	△ 3,605,244
③その他	87,290	50,540	36,750
(3) その他の業務費用	7,312,178		7,312,178
①その他	7,312,178		7,312,178
2 移転費用	150,216,686,266	147,287,914,165	2,928,772,101
(1) 補助金等	150,216,686,266	147,287,914,165	2,928,772,101
II 経常収益	12,187,331,958	11,908,110,476	279,221,482
(1) その他	12,187,331,958	11,908,110,476	279,221,482
純経常行政コスト(I-II)	139,008,433,876	136,331,836,767	2,676,597,109
臨時損失	2,909,088	1	2,909,087
1 資産除売却損	2,909,088	1	2,909,087
純行政コスト	139,011,342,964	136,331,836,768	2,679,506,196

### 連結純資産変動計算書 前年度との比較

<連結>

純資産変動計算書

(単位：円)

科目	①平成30年度	②平成29年度	増減(①-②)
I 前年度末純資産残高	9,894,367,321	9,531,165,693	363,201,628
(1) 純行政コスト	△ 139,011,342,964	△ 136,331,836,768	△ 2,679,506,196
(2) 財源	138,229,835,691	136,695,038,396	1,534,797,295
① 税収等	77,315,219,141	75,786,712,363	1,528,506,778
② 国県等補助金	60,914,616,550	60,908,326,033	6,290,517
<本年度差額>	△ 781,507,273	363,201,628	△ 1,144,708,901
II 本年度純資産変動額	△ 781,507,273	363,201,628	△ 1,144,708,901
本年度末純資産残高 (I+II)	9,112,860,048	9,894,367,321	△ 781,507,273

### 連結資金収支計算書 前年度との比較

<連結>

資金収支計算書

(単位：円)

科目	①平成30年度	②平成29年度	増減(①-②)
I 業務活動収支	△ 658,802,332	476,078,781	△ 1,134,881,113
1 業務支出	151,068,228,193	148,116,116,536	2,952,111,657
(1) 業務費用支出	851,541,927	828,202,371	23,339,556
① 人件費支出	27,207,340	24,081,132	3,126,208
② 物件費等支出	824,334,587	804,121,239	20,213,348
(2) 移転費用支出	150,216,686,266	147,287,914,165	2,928,772,101
① 補助金等支出	150,216,686,266	147,287,914,165	2,928,772,101
2 業務収入	150,409,425,861	148,592,195,317	1,817,230,544
(1) 税収等収入	77,315,219,141	75,786,712,363	1,528,506,778
(2) 国県等補助金収入	60,914,616,550	60,908,326,033	6,290,517
(3) その他の収入	12,179,590,170	11,897,156,921	282,433,249
II 投資活動収支	300,729,848	△ 729,005,713	1,029,735,561
1 投資活動支出	433,436,354	729,005,713	△ 295,569,359
(1) 公共施設等整備費支出	40,413,600	9,235,760	31,177,840
(2) 基金積立金支出	393,022,754	719,769,953	△ 326,747,199
2 投資活動収入	734,166,202	0	734,166,202
(1) 基金取崩収入	734,166,202	0	734,166,202
III 財務活動収支	△ 10,344,730	△ 118,298,533	107,953,803
1 財務活動支出	10,344,730	118,298,533	△ 107,953,803
(1) その他の支出	10,344,730	118,298,533	△ 107,953,803
2 財務活動収入	0	0	0
本年度資金収支額 (I+II+III) … A	△ 368,417,214	△ 371,225,465	2,808,251
前年度末資金残高 B	6,274,896,054	6,646,121,519	△ 371,225,465
本年度末資金残高 A+B … C	5,906,478,840	6,274,896,054	△ 368,417,214
前年度末歳計外現金残高 D	1,184,637	1,223,218	△ 38,581
本年度歳計外現金増減額 E	△ 41,496	△ 38,581	△ 2,915
本年度末歳計外現金残高 D+E … F	1,143,141	1,184,637	△ 41,496
本年度末現金預金残高 C+F	5,907,621,981	6,276,080,691	△ 368,458,710



### (3) 固定資産台帳

※平成31年3月31日現在

一般会計

(単位：円)

資産名称	資産科目	取得年度	取得年月日	取得価額	減価償却累計額			年度末償却未済額	耐用年数
					年度当初現在高	当年度増加額	年度末現在高		
滋賀県後期高齢者医療広域連合事務所改修工事（平成18年度実施）	建物	平成18年度	平成19年3月31日	5,436,480	5,436,479	0	5,436,479	1	10年
滋賀県後期高齢者医療広域連合事務所改修工事（平成19年度実施）	建物	平成19年度	平成19年4月6日	4,777,920	4,777,919	0	4,777,919	1	10年
滋賀県後期高齢者医療広域連合財務会計システム地方公会計制度対応改修機器等	物品	平成28年度	平成29年3月10日	615,600	123,120	123,120	246,240	369,360	5年
滋賀県後期高齢者医療広域連合事務処理システム機器等	物品	平成29年度	平成30年1月1日	3,878,928	0	775,785	775,785	3,103,143	5年
滋賀県後期高齢者医療広域連合マイナンバー管理システム	ソフトウェア	平成30年度	平成30年10月25日	756,000	0	0	0	756,000	5年
滋賀県後期高齢者医療広域連合医療費統計・分析システム	ソフトウェア	平成30年度	平成31年3月29日	4,017,600	0	0	0	4,017,600	5年

特別会計

(単位：円)

資産名称	資産科目	取得年度	取得年月日	取得価額	減価償却累計額			年度末償却未済額	耐用年数
					年度当初現在高	当年度増加額	年度末現在高		
滋賀県後期高齢者医療広域連合 電算処理システム更新機器等	物品	平成25年度	平成25年4月1日	575,977,500	460,782,000	115,195,499	575,977,499	1	5年
滋賀県後期高齢者医療広域連合 電算処理システム外部デバイス制御 及びログ管理システム	ソフトウェア	平成27年度	平成27年9月30日	10,793,142	4,317,256	2,158,628	6,475,884	4,317,258	5年
滋賀県後期高齢者医療広域連合 電算処理システム(マイナンバー導入)	ソフトウェア	平成28年度	平成29年3月10日	626,400	125,280	125,280	250,560	375,840	5年
滋賀県後期高齢者医療広域連合 電算処理システム(標準システム) 生体情報認証システム機器等	物品	平成29年度	平成30年3月20日	1,418,774	0	283,754	283,754	1,135,020	5年
滋賀県後期高齢者医療広域連合 電算処理システム(標準システム) 生体情報認証システム	ソフトウェア	平成29年度	平成30年3月20日	2,822,386	0	564,477	564,477	2,257,909	5年
滋賀県後期高齢者医療広域連合 市町担当者向け業務マニュアル等ポータルサイト	ソフトウェア	平成29年度	平成30年3月28日	4,994,600	0	998,920	998,920	3,995,680	5年
滋賀県後期高齢者医療広域連合 電算処理システム機器等	物品	平成30年度	平成30年9月25日	164,505,945	0	0	0	164,505,945	5年
滋賀県後期高齢者医療広域連合 電算処理システム	ソフトウェア	平成30年度	平成30年9月25日	409,630,694	0	0	0	409,630,694	5年
滋賀県後期高齢者医療広域連合 電算処理システム (カスタマイズ部分)	ソフトウェア	平成30年度	平成31年2月28日	35,640,000	0	0	0	35,640,000	5年

